



議会だより



思い出を胸に26名の巣立ち 下関保育園 卒園式

- 3月 定例会 2 ページ
- 一般質問 6名登壇 6 ページ
- 村民の声「キラリと光る子供達のために」 12 ページ

平成29年度
当初予算

49億 1300万円 (前年度比1%減)

- ・ 新社会福祉センター新設に **1億 8969万円**
- ・ 公民館第2駐車場整備工事に **2660万円**
- ・ 中学校銃剣道場改修工事に **3700万円**

平成29年第1回定例会が3月9日〜21日に開かれました。

初日は村長の新年度施政方針の説明、その後、6名の議員の一般質問がおこなわれました。

上程された新年度当初予算を含む各議案は質疑を経た後、各常任委員会、予算審査特別委員会へ付託され、最終日には全議案が可決され、陳情1件が不採択となりました。

その他に平成28年第5回定例会の本会議が1月20日と1月23日に開かれ、平成28年度一般会計補正予算が可決されました。

**新年度
一般会計予算の
主な事業内容**
(抜粋)

総務費
総額 5億5565万円

■ 地域おこし協力隊事業費
798万円

■ キラリと光る地域活性化補助金 400万円

民生費
総額 11億940万円

■ 新社会福祉センター整備事業費 1億8969万円

・ 新社会福祉センターを、現在整備中の公民館第2駐車場脇に新設します。現在の社会福祉センターは福祉関連の施設として活用します。



衛生費
総額 3億384万円

■ 医療費助成給付金 1650万円

■ ごみ収集委託料 4145万円

■ ごみ処理運営費委託料 4209万円

農林水産業費
総額 4億8501万円

■ 有害鳥獣駆除対策事業費 290万円

■ 林道整備事業費 3150万円

■ 民有林間伐等推進事業補助金 807万円

■ 森林作業道整備補助金 480万円

■ 荒川漁業協同組合補助金 200万円

商工労働費
総額 4億2619万円

■ 関川村観光協会補助金 1260万円

■ わかぶな高原スキー場誘客対策補助金 500万円

■ わかぶな高原スキー場関連工事 7000万円

- ・ スキー場索道工事
- ・ 地下埋設電源等ケーブル更新工事



陳情

■平成29年度の「特別徴収税額決定通知書に受給者個人番号記載を中止する件等に関する陳情」は不採択となりました。

番号法の範囲内で対応しているものであり違法とは言えないとの判断です。

要請

■関川村手話言語条例制定に関する要望書

新潟県聴覚障害者協会から条例制定の要望があったが、制定に先立ち、関川村における手話の現状と課題の確認が必要とのことで継続審査となりました。

常任委員会報告

【産業建設常任委員会】

松平畜産団地の現地視察

3月13日に産業建設常任委員並びに総務厚生常任委員を含めて現地の状況を視察しました。

悪臭の原因や施設の老朽化の状態を確認し、今後の改善策、あるべき姿を考察するための資としました。



松平畜産団地の視察

【総務厚生常任委員会】

手話言語についての勉強会

3月24日に新潟県聴覚障害者協会の方々、並びに村内の手話サークルの方々との手話についての勉強会を開催しました。

これは関川村手話言語条例制定の要望があったことから、議員自らが村の手話に関する実態を理解し、制定にあたっては実効性のあるものにするためです。関係者の話を直接聞くことができ、認識を新たにすることができました。



参加者一同手話で“ I love you!”

総務厚生・産業建設委員会合同視察調査報告

・視察調査日
平成28年12月15日(木)

・参加者 全議員

・視察地
山形県小国町小玉川食肉処理施設

・調査事項
有害鳥獣対策に関して

・調査の概要

東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故により、クマ肉の出荷制限の指示が出され、小国町では伝統行事の『熊まつり』の入込者数がピーク時の半分以下に落ち込み、町の伝統食文化、マタギ文化の存続が危ぶまれた。

小国町では歴史あるマタギ文化の継承、熊まつりの賑わいづくりの復活並びに観光振興を図るため、クマ

肉の一部出荷制限解除に向け、小玉川食肉処理施設管理組合が行う食肉処理業の許可を得るための施設整備に要する経費について、町が支援することとし、事業を展開した。
関川村でもツキノワグマ他、今後はシカやイノシシ等が増えることが予想される。駆除だけでなくジビエ料理等への利活用を視野に入れ、地域の活性化を目指す必要がある。



小国町小玉川食肉処理施設の視察

議会全員協議会

平成29年2月23日に開催され、議会及び委員会等でタブレット端末等を使用しての例規集等の閲覧など会議に必要な事項に限定し、使用を認める事にしました。

議会活性化 調査特別委員会

平成29年1月20日に開催され、次のような事項について協議しました。

- ・ 通年議会制導入
- ・ 広報広聴活動の活性化
- ・ タブレットの導入

通年議会制については全委員の賛成意見があり、議会運営委員会を導入に向けての課題を検討して特別委員会に提案して協議することになりました。

平成29年度

予算審査特別委員会

Q&A

Q、キラリと光る地域活性化補助金について、過去に補助した事業で継続して事業を行っているものに対して再度補助する予定はないか

A、村の希望としては、その事業者が拡大することや事業を増やしていくことなどを期待しているが、なかなか難しい現状があり補助の上乗せは今のところ考えていません。

Q、むつみ荘は一般村民がいつでも利用できる施設であると思うが、介護予防事業などで使用しており利用できないときがある。一般村民が利用できるようにならないか

A、介護保険制度の改正により村の事業として介護予防事業に重点的に取り組む必要がある、むつみ荘で行ってきたミニデイサービス

事業や一般向けの健脚健脳運動を充実させたいと考えています。むつみ荘の利用については、一般の方々に、小部屋は月曜日から金曜日まで、大広間は月曜日に利用していただきたい。

Q、せきかわふれあいどうむに整備した健康器具の利用状況は

A、登録者数は1月末現在500人程度で、1日あたりの利用者数は30人程度となっております。

Q、プレミアム商品券は販売方法を抽選方式に変更したが、昨年の状況と比べてどうだったか。また、29年度も引き続き同様の販売方法を考えるのか

A、申込みのあった住民は全て買う事が出来ました。残りの分については早い者勝ち方式で販売し、用意した商品券は全て販売することが出来ました。特に苦情等は無かったので今後も同様に実施したいと商工会では考えているようです。

表彰おめでとうございます。

近 良平 議長が

全国町村議会議長会より表彰されました。

・ 町村議会議員として

27年以上在職した功労

・ 町村議会の議長として

7年以上在職した功労



近 良平 議長

一般質問



小澤 仁 議員

安心して暮らせる 関川村

(高齢化社会に向けての取り組み)

議員

関川村の高齢化率（65歳以上、平成29年2月1日住基台帳）は人口5898人に対して2296人で38.9%となっている。この中

で運転免許の保有者は574人で保有率は25%になるが2輪の免許のみの方や持っているが既に運転していない方を考慮すると自力移動できる人はもっと少なくなる事が推察される。

平成28年5月に下関地区の商業施設が閉店し買い物に困難な人が多く見られる。通院や買い物等移送の課題の解決する為、早急な施策が必要と思うが村長の考えは。

村長

高齢化社会の進行は全国的な流れですが、村は先駆けて急速に進行していて、自ら運転して買い物等に出かけることができない高齢者の方々も年々増加しています。

対策として、村では平成27年にデマンドタクシーの実証実験を行いました。利用状況の確認と、村内のタクシースタッフに事業を委託しても成り立つかどうかを確認する事が目的でした。実験はバス路線のない九ヶ谷

女川、七ヶ谷の3地区で半年間行いました。実証実験です。目的地を通院にしたり、利用時間を制約した事もあり、利用率は高くありませんでした。

タクシースタッフ2社、台数にして5・6台程度であれば運行は可能でしたが、これを全村に広げ利用時間の制約をなくした場合現在の台数では難しいことがわかりました。更に、村外の通院や、買い物への対応もとなると、なお、難しい状況にあることを確認しています。次に財源の問題もあります。デマンドタクシーは

利用者の自宅の玄関から目的地まで利用出来ますが料金が安価であるという魅力があります。そのためかなりの公費負担が伴います。実証実験では1回500円という料金設定をして本来のタクシースタッフとの差額を村が負担しました。このときはたまたま活用できる国の交付金があったので村の負担はそれ程でなかったのですが、本格導入にな

ると財源の確保から考えなくてはなりません。更に、本格的に実施することになると路線バスとの兼ね合いをどうするかも検討しなければなりません。

路線バスをデマンドに変えた場合、小中学生の足の確保が課題となります。いずれにしても交通の問題は喫緊の課題です。財源の問題など含めて総合的に検討したいと思えます。

なお、路線バスの利用率が低い原因は、運行ダイヤや路線経路、利用料金など問題もあるのではないかと思います。

そこで、村内の路線バスにつき、どこで降り降りしても、どの区間を乗っても料金が同じで、しかも低額とすれば利用者は増加するものと思われれます。村上市

街までの路線、坂町方面への路線についても同様にしてほしいのですが、村上市との調整が必要で、また制度的な制約などから、まずは村内路線から取り組みたいと考えています。

議員

関係方面との調整を進めて条件を整えば年内にも実施したい考えです。公共交通を維持し村民の利便性を確保していくためには、何より多くの方に利用してもらうことが極めて重要です。今後とも利用環境の改善や効率的な運行について検討を進めたいと思えます。

村長

全国的に高齢者の事故が急増している。事故の内容が5年前は歩行中の事故が多かったが、近年は高齢者が運転中に事故に遭う割合が多い。新潟市では運転免許証の自主返納にタクシー券1万円分等の特典を付けている。村民が自主返納した場合の特典を検討しては。

今の時点ではまだ考えていません。今後高齢者の運転免許証の返還率など、数字のうえで把握し検討して行かなければならないと思えます。

一般質問



菅原 修 議員

- ・羽越水害の記念事業は
- ・公共施設の利活用その後について
- ・片貝村営住宅を解体し防火水槽を

議員

昭和42年8月28日に発生した羽越水害から今年で50年を迎える。当時の状況を知る人がなくなっているが、記念行事の今後の具体的な内容を伺う。

村長

30数名の尊い命が犠牲となった羽越水害から本年8月で50年となります。本年は大きな節目であり、多くの事業を計画しています。

関川村は荒川水系として国土交通省羽越河川国道事務所を中心として、近隣の市町村、関係機関、団体等で実行委員を構成し、被害が一番大きかった関川村の村長という事で、私が実行委員長となって事業の準備を進めています。

事業の中身としてはシンポジウムの開催、役場、ゆーむ、全国ホテル研究会会場で巡回パネルの展示、治水の歴史巡り、記録映像の制作等です。その他、フォトコンテストと絵画コンテストがあり、既に募集が始まっています。10年に一度

の大規模な総合水防演習もその一環として、村上地内の荒川河川敷で行われる予定です。

これらの事業の目的は水害から50年が経過し、明瞭に記憶されている方々も少なくなっている今、水害で得た教訓を後世に伝え、災害等危機対応について考える機会となることを期待しています。

議員

村内の公共施設の多くは老朽化が進み、利用されている施設もあるが、利用されていない施設は将来的構想が示されずに現在に至る。特に老朽化が進んでいる旧金丸、沼小学校の校舎をはじめ、周りの施設やプール等を含めどのような対策を考えているのか。

村長

村の公共施設には学校統合や保育園統合等により、その後有効に利用されていない施設があります。ご指摘の旧金丸、沼小学校の校舎は、地域防災計画で災害時の避難場所、避難所を指

定されており、ふれあい自然の家として教育委員会が管理をしています。

両方の施設について、災害時に避難場所、避難所として活用できるかという観点から、地元の方々と職員が確認をしたことがあります。結果、老朽化が想像以上に進み、災害時の避難所とするにはかなりの改修が必要であるということでした。取り壊しや改修をするには財源の確保が先決ですが、国や県の支援は受けにくい状況です。

議員

今後、地域との合意を図ったうえで、プールも含め施設の在り方を決定したいと考えています。

村長

平成28年から居住者が居なくなった片貝村営住宅は、維持管理を考えると早急な解体が必要と考えるが、片貝村営住宅の耐用年数は公営住宅法により45年ですが、既に47年が経過し、実際には誰も居住していません。以前から新規の入居

募集はおこなっておらず、いずれ解体を検討したいと考えています。

議員

解体後に大きな防火水槽を造る考えはあるか。

総務課長

防火水槽の設置については、2基以上、2か所以上の設置が基準となります。住宅を取り壊した跡地に造らなければ、他の場所でも1基探し、合せて2基という形で進めたいと考えていますので、今後の課題にさせていただきます。



旧 沼小学校

一般質問



伊藤敏哉 議員

木質バイオマス発電事業
米国企業からの事業資金は「融資」か「出資」か
撤退の場合の賠償金の設定は

議員

昨年(平成28年)12月に村から提供された村作成の資料「木質バイオマス発電事業 これまでの動き」の中で、「平成27年11月18日ファイナンサー(資金提供者)からの資金供給の覚書にサインした。上限は五千万ドル、うち一割を目安に前渡金として支払う。」「設定金利が低いため収支的に見ても好条件となり、春時点で2メガワット規模に変更せざるを得なかった理由は消滅した形」との記載がある。パワープラント関川(以下、「PPS社」という。)の永井社長がサインしたこの覚書のファイナンサーからの資金というのは、「融資」による資金なのか、「出資」による資金なのか何う。一般的に「融資」は、借り入れた元本に金利を加えて返済するもの。「出資」の場合は、元本は返済不要だが、出資対象の事業で生まれた利益の一部を出資割合によって出資者に配当するものと理解している。

村長

この事業の資金は基本的には「融資」と捉えていただいてよいと思います。全体の割合が前渡金として無利息で融資されることで合意しており覚書が締結されています。また、米国側はPPS社へ出資する考えも持っています。日本側としても、(米国の)発電事業からの撤退や権利の転売などのリスクを防ぎ、事業を継続させるためPPS社に対する一定割合の出資を求めている、先方も了承していると聞いています。なお、PPS社への出資については、ほかにも国内で複数の企業、団体から参加いただき、国内側の出資金で過半数の割合を占めるようにする計画です。

議員

この覚書の中に、仮にPPS社がバイオマス発電事業から撤退することになった場合、米国ファイナンサーとの取り決めで、PPS社から米国ファイナンサー

に対して賠償金の支払い義務が設定されているか。設定されている場合はその金額についても何う。

村長

この質問の趣旨は、村が当事業から撤退の意思を表明できない大きな理由になっているのではないかとの疑問から行うもの。

議員

この事業が進められなかった場合に、村あるいはPPS社から当該ファイナンサーやその他関係者に対して賠償金を支払うなどといった取り決めは確認していません。実際に先方と連絡を取り合っているPPS社からも、そのように報告を受けています。

村長

ここまで長期間に渡って事業が遅れている現状と、平田村長の任期が12月に来ることを踏まえ、それまでに改めて当事業に関する意思表示をする考えはないか何う。

私が村長を続けるかどうかは、まだ決めていません。

この事業のほかにもいろいろな懸案事項があり、それらの見直しについても考えているところです。

議員

このバイオマス発電事業は村の代表として取り組んでおり、この事業の取り組みに任期がどう関係するかということまで現在は考えていません。

平田村長には、当バイオマス発電事業に関する重要な判断を示していただく時期の設定を要請すべく、本定例会3月21日の本会議において、議員有志数名の議員発議で議案を上程したいと考えている。現在、議案上程に向けて調整中であり、仮に可決されてもその議決に法的拘束力はない。しかし議員有志も当事業について真剣に考えており、村がPPS社に貸付けている資金の返済期限である9月を目途に何らかの意思表示を示してもらうことを願う私の一般質問を終わる。

一般質問



加藤和泰 議員

村の医療機関である
関川診療所の
運営方針について伺う

議員

関川診療所について、前日に広報無線で告知し、急遽休診になるようなケースが見受けられるが、利用者(患者)に寄り添った診療が出来るているか。

村長

診療所の休診については、一カ月前くらいから事前に医師から教えていただくようにしています。

事前に分かっている場合は、診療に来られる方々に翌月の休診日をお伝えしています。

しかし、医師の都合で急遽休診という場合は住民の皆さんにご不便をおかけし、深くおわびを申し上げます。出来る限り一カ月前くらいには患者の皆さんにお伝えできるように配慮していきます。

議員

今後の関川診療所のあり方、運営方針について伺いたい。

村長

現在、村だけでなく全国的にも医師不足が大きな問題となっております。

そのような中、関川診療所は、過疎、高齢化が進む村の身近な診療機関として、病気の初期治療、安定期の診療、そしてひとり暮らしや高齢者だけの世帯の在宅医療を担当し、必要に応じて専門医につなげる役割も担っています。

また、医療を提供するのみでなく、患者を取り巻く状況や生活の中で問題点を把握する役割も担っております。

例えば、患者のお話から病気以外の訴えも拾い上げて医療機関に連絡したり、必要な場合は介護サービスへとつなげていくことです。高齢者の体の能力は年々衰えており、診療所へ来るのが困難な方も見受けられますが、そのような患者さんには訪問診療、訪問往診を行い、希望があればみとりを行います。

議員

関川診療所には、移動と待ち時間の軽減、家族の通院に係る負担の軽減、定期的な訪問による継続的な治療の実現など住民にとって多くのメリットがあると思っております。

これからも、田麦千刈地区での交通手段を持たない高齢者向けの冬季送迎、九ヶ谷地区はなみの里での巡回診療などの事業を継続しながら、新たな住民ニーズに応えられるよう、村の診療機関として村民の健康と医療の充実を目指していきたいと考えております。

議員

関川診療所の利用者数は、

住民福祉課長

一日あたり30人くらいです。

議員

おそらく、利用者の大半は高齢者の方ではないかと考える。

公共の医療機関ということで、独立採算をとる企業



関川診療所

的な経営とまた公共性の二面性を有していかねければならないが、独自の営業努力も必要と考える。今後、村民が安心して医療サービスを受けられるような医療のあり方、方向性を検討いただくことを希望する。

一般質問



高橋正之議員

・ 農業用施設の
機能診断調査結果は
・ 林道・用水路の復旧はいつか

議員

昨年3月の定例会において、大石川、沿川にある農業用施設の老朽化の対策について質問をした。

その答弁は、平成28年度に機能診断を行い、施設の事業化について調査検討を行うということでした。機能診断の結果と調査検討の内容について伺う。

村長

大石川流域にある、上川口、安角、黒岩の3つの頭首工は地元の水利組合が管理する農業用取水施設であり、いずれも羽越水害後の昭和44年に建設され、老朽化が著しい状態です。これらについては、平成28年度に頭首工の機能診断調査を業者に委託しています。

委託した内容は、施設の診断調査、強度調査などに基づき経済効果算定、そして計画概要書の作成です。また成果品の納品はないが、頭首工の機能診断の結果は、3つの頭首工とも緊急に補修が必要との診断概要にな

っています。

委託業者と何回か打ち合わせを行っているので、それらの情報に基づいて説明します。

補修するには多額の費用を要するために、国、県の補助事業を導入して受益者負担の軽減を図っていく必要があります。しかしながら、3つの頭首工をそれぞれ補修すると、費用対効果に問題があり部分的な補修にならないを得ません。

そこで、3つの頭首工を統合して、上流の金俣集落付近にある黒岩頭首工から下流の下川口までを1つの系統にしてしまうことができれば問題解決が前進することになるために、その検討を今進めているところで

す。今後、業者から報告書が届いたら、その内容を地元関係者に説明をして、地元の考えを聞きながら対応していきたいと考えています。

議員

黒岩頭首工から下川口まで一連で水路をつなぐという計画を考えているということでした。ぜひ実現に向けて実行してもらいたい。

2点目は、一昨年崩壊した、金俣林道、用水路の復旧事業についてですが、昨年、下越森林管理署で復旧予算が付いたと聞いています。復旧の内容が判つていたら聞かせていただきたい。

村長

平成27年4月に国有林の道路が崩落して、道路下にあった農業用水路も被害を受け通水不能となりました。田植えが迫っており、村が支援して応急工事で通水を確保しました。

しかし、早期に本格的な復旧工事が必要なことから、下越森林管理署村上支署に事業の実施をお願いしてきたところ、幸い平成28年度の国の補正予算で対応してもらえたとの報告を受けています。

先月末に村上支署から復

旧工事を発注したとの連絡がありました。

工事は雪解け後になりますが、用水路の工事は、5月の連休前から8月末にかけては稲作に必要な通水の期間で、この期間を中断して9月以降に本格的に工事を行うとのことです。

なお、地元用水組合にはその都度情報を伝えており、昨年の9月には計画概要の説明を行いました。



黒岩頭首工（金俣集落付近）

村民の声

「きらり」と光る

子供達のために

あき 明さん
(山本)



昨年、人口6千人にも満たない、この関川村から3人のスポーツアスリートが日本一に輝きました。関川村民として大変誇らしく嬉しく思います。

昔、私たちが小学生時代、スポーツ活動の拠点は学校でした。野球に卓球・水泳に陸上。小学校の先生による指導のもと、当時は村内に7校あった他小学校の選手との対戦に胸をドキドキさせた記憶があります。

あれから40年。村にスポーツ少年团组织ができ、村

全体で子供達の指導が確立され、多くの成果を残してきました。

しかし、現在は村内の人口減少と少子化の影響を受け、クラブの存続も危ぶまれる状態になっているのが現状です。

しかしながら、スポーツ少年団に加入していない子供達が多くいることも事実です。

私自身、自分の娘が、あるクラブに所属したのが1年で辞めてしまった経験があります。

核家族で共働き、私は交代勤務で休みも変則的。クラブへの送迎もままならない状態を娘が察したのか辞めたいと言ってきました。私も選手としての経験があるので、続けて欲しいと思う反面、送迎の時間が無くなるなどといった安堵感がありました。

その娘は今年、友達の誘いもあって再度所属することになりました。本当に辞めたかと思ったら再度という選択はなかったと思います。



親として反省しています。

しかし、こんな悩みを持つた人はたくさんいると思います。家庭の事情により・・・

それは指導者の方々にも同様なことが言えると思います。後継者が・・・

こんな悩みを行政の力で解決できないでしょうか？

小さくても「きらり」と光るこの村の可能性を十分引き出せる環境作りが絶対必要だと思えます。

編集後記

新年度の当初予算が決まり、その中で、新社会福祉センターの新設が盛り込まれ、職場環境の改善による福祉サービスの向上が期待されます。

一方、村の商業施設の閉店により村民の日常生活に直結した不便さも現実のものとなってきています。

多くの課題を抱えての新年度が始まりましたが、関川村を会場に開かれる「ホテル研究会の全国大会」が、自然豊かな村を見直す機になればと思っています。

(鈴木)

議会の傍聴をお待ちしています。

広報対策特別委員会

- 委員長 鈴木万寿夫
- 副委員長 小澤 仁
- 加藤 和泰
- 高橋 正之
- 菅原 修
- 伝 信男